

米中貿易摩擦の影響に関するアンケート調査結果

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査実施内容については次頁をご覧ください。



調査結果のポイント

1. 米中貿易摩擦の自社への影響について

- 米中貿易摩擦が激しさを増す中、県内企業への影響について尋ねると、「既に影響が出始めている」という回答が全産業の12.7%、「現状、影響は出ていないが、今後3カ月以内に出る見込み」が9.6%、「影響は出ていないが、今後6カ月以内には影響が出る見込み」が25.8%となった（図表1）。
- 6カ月以内に何らかの影響が出ると見込む企業は全体の48.1%と半数近くに及んでいる。

2. 米中貿易摩擦の具体的な影響について

- 米中貿易摩擦の影響が既に出ている企業、今後、出る見込みの企業について、具体的な影響について尋ねると、「受注の減少」が62.1%と最も高く、次いで「原材料価格の上昇」(43.6%)、「利益の減少」(32.9%)などとなった（図表2）。

3. 米中貿易摩擦の影響への対応策について

- 米中貿易摩擦の影響が6カ月以内に出る見込みと回答した企業に対応策の有無を尋ねると、対応策が「ある」と回答した企業は22.0%となった（図表3）。

4. 貿易摩擦に伴う設備投資計画の変更について

- 貿易摩擦の影響に伴い、自社の設備投資計画の変更、見直し状況について尋ねると、設備投資計画の変更・見直しを「検討している」という回答は3.5%となった。「検討していないが、今後影響があれば検討する予定」が24.8%、「検討していない、予定もない」は71.7%となった。

米中貿易摩擦が激しさを増す中、一部の県内企業には影響が出始めているが、全体への広がりは見られない。ただ、影響が6カ月以内に出る見込みと回答した企業のうち、対応策がある企業は約2割にとどまっており、今後、米中貿易摩擦が深刻化し世界経済に急激な変化が生じた場合、十分な対応ができない可能性もある。特に製造業では、今後の影響によっては設備投資計画の見直しを検討する企業が4割を占めるなど、景気の下支え役として期待される設備投資が減速する可能性もある。急激な事態の悪化に備え、リスクシナリオの想定などで対応を検討しておく必要がある。

照会先 一般財団法人 長野経済研究所 調査部

電話 026-224-0501

担当 : 上席研究員 桑井裕至

【 調 査 の 概 要 】

実施時期 : 2018 年 11 月中旬～2019 年 1 月上旬

実施方法 : 業況アンケート調査（2018 年 10～12 月期）の付帯調査
として実施（郵送方式）

対象企業 : 県内企業 677 社

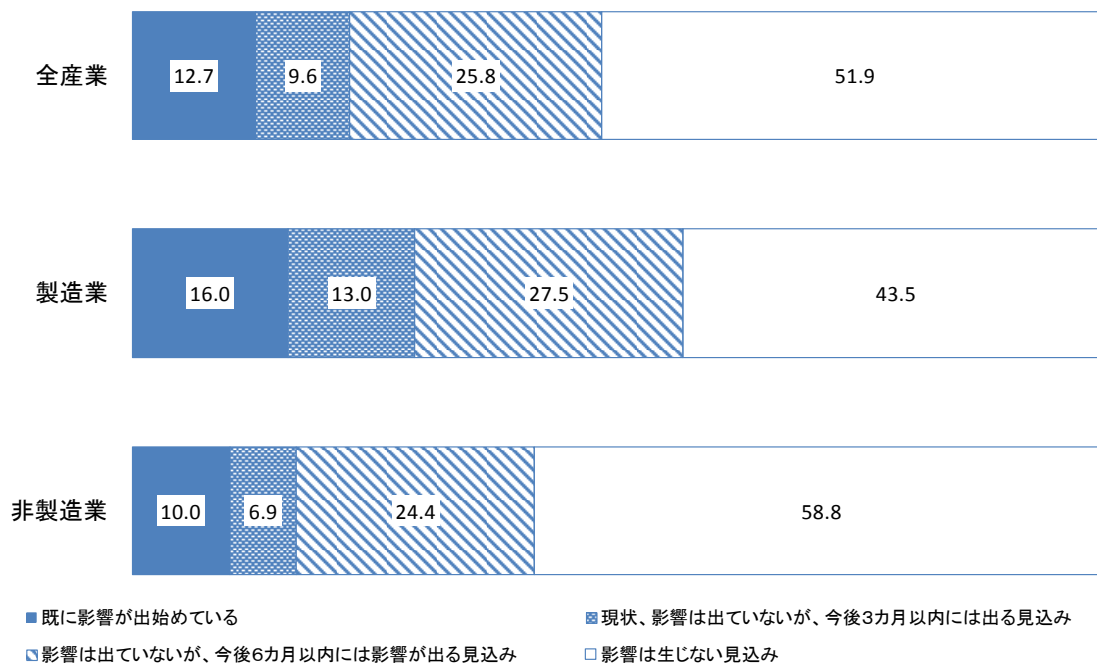
回答企業数 : 291 社（ 回答率 42.9% ）
うち製造業 131 社、非製造業 160 社

※ グラフ等の回答割合については四捨五入して表記したため、合計が 100 に
ならないことがある

1. 米中貿易摩擦の自社への影響について

- ・ 米中貿易摩擦が激しさを増す中、県内企業への影響について尋ねると、「既に影響が出始めている」という回答が全産業の 12.7%、「現状、影響は出ていないが、今後 3 カ月以内に出る見込み」が 9.6%、「影響は出ていないが、今後 6 カ月以内には影響が出る見込み」が 25.8%となった（**図表 1**）。6 カ月以内に何らかの影響が出ると見込んでいる企業は全体の 48.1%と半数近くに及んでいる。
- ・ 産業別にみると、製造業は「既に影響が出始めている」という回答が 16.0%、「現状、影響は出ていないが、今後 3 カ月以内に出る見込み」が 13.0%、「影響は出ていないが、今後 6 カ月以内には影響が出る見込み」が 27.5%となった。一方、非製造業は「既に影響が出始めている」が 10.0%、「現状、影響は出ていないが、今後 3 カ月以内に出る見込み」が 6.9%、「影響は出ていないが、今後 6 カ月以内には影響が出る見込み」が 24.4%となった。

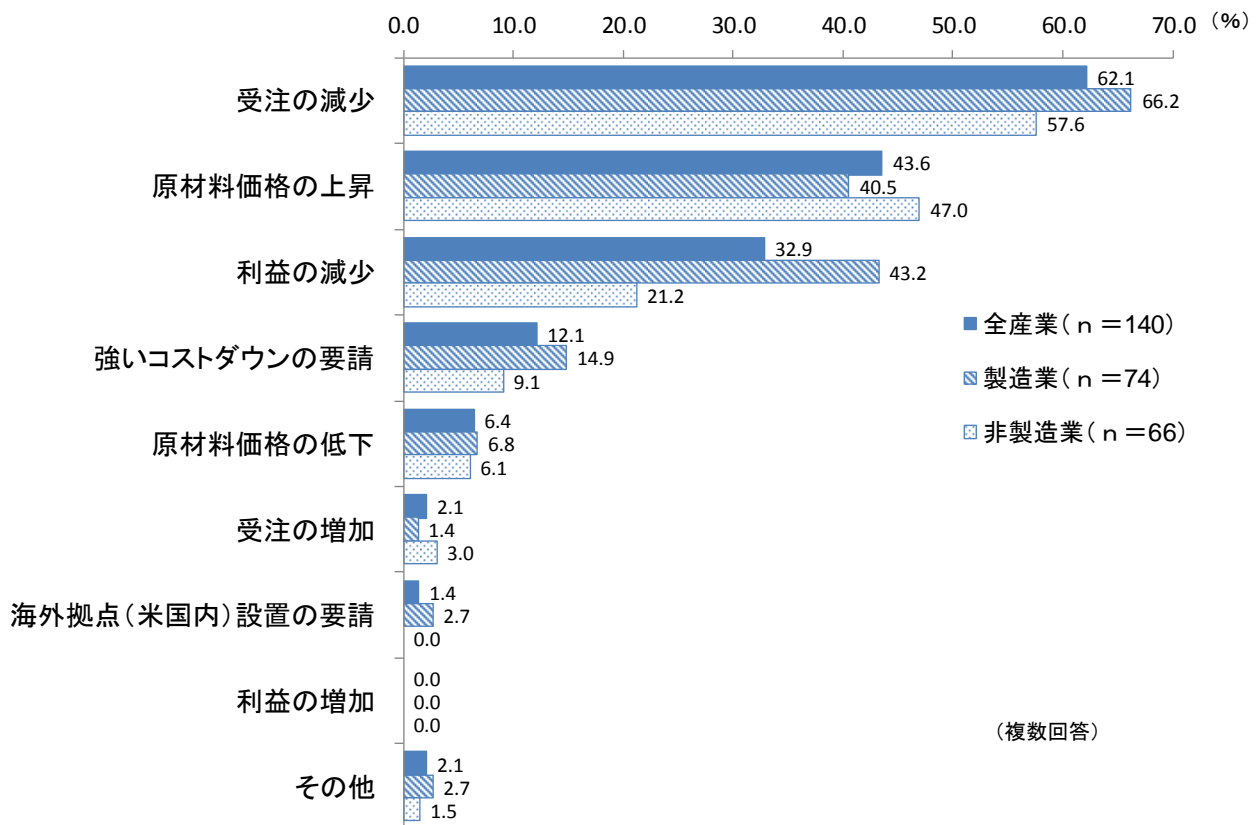
図表 1 米中貿易摩擦の自社への影響について



2. 米中貿易摩擦の具体的な影響について

- ・ 米中貿易摩擦の影響が既に出ている企業、今後、出る見込みの企業について、具体的な影響について尋ねると、「受注の減少」という回答が62.1%と最も高く、次いで「原材料価格の上昇」(43.6%)、利益の減少(32.9%)などとなった(図表2)。
- ・ 産業別にみると、製造業は「受注の減少」が66.2%と最も高く、次いで「利益の減少」(43.2%)、「原材料価格の上昇」(40.5%)などとなっている。非製造業は「受注の減少」(57.6%)が最も高く、次いで「原材料価格の上昇」(47.0%)などとなっている。
- ・ 製造業、非製造業ともに「受注の減少」がともに最も高いほか、「原材料価格の上昇」の影響もみられ、関税の引き上げに伴うコストの増加が企業経営に影響を及ぼしていることがうかがえる。

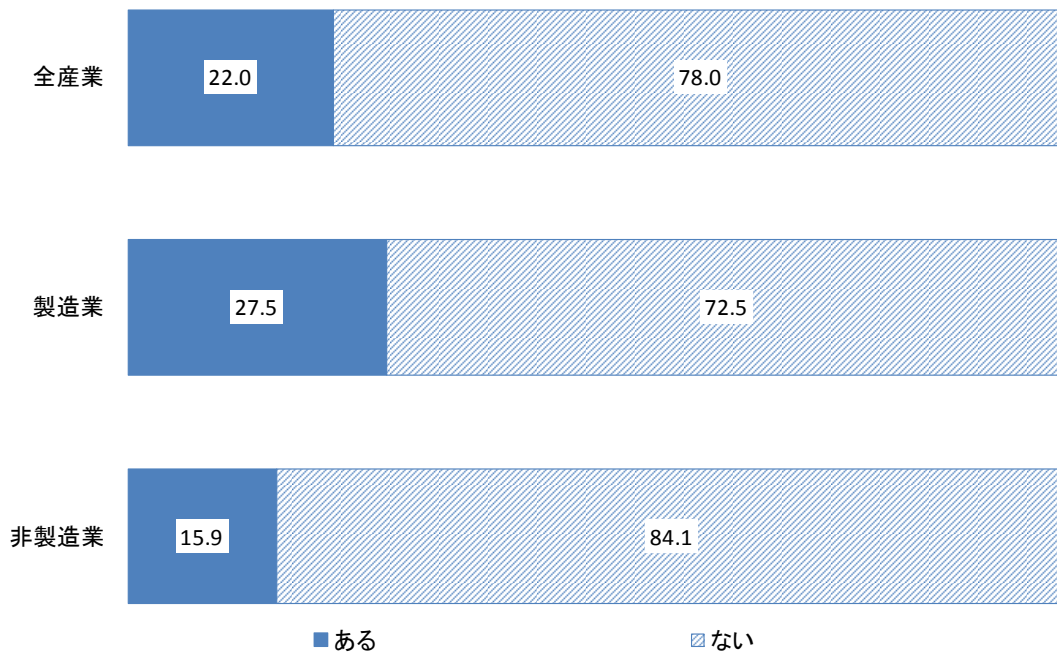
図表2 具体的な影響について



3. 米中貿易摩擦の影響への対応策について

- ・ 米中貿易摩擦の影響が 6 カ月以内に出る見込みと回答した企業に対応策の有無を尋ねると、対応策が「ある」と回答した企業は 22.0%となった（図表 3）。
- ・ 産業別にみると、対応策が「ある」は製造業では 27.5%、非製造業は 15.9%となった。対応策がある企業は一部にとどまっている。

図表 3 対応策の有無について



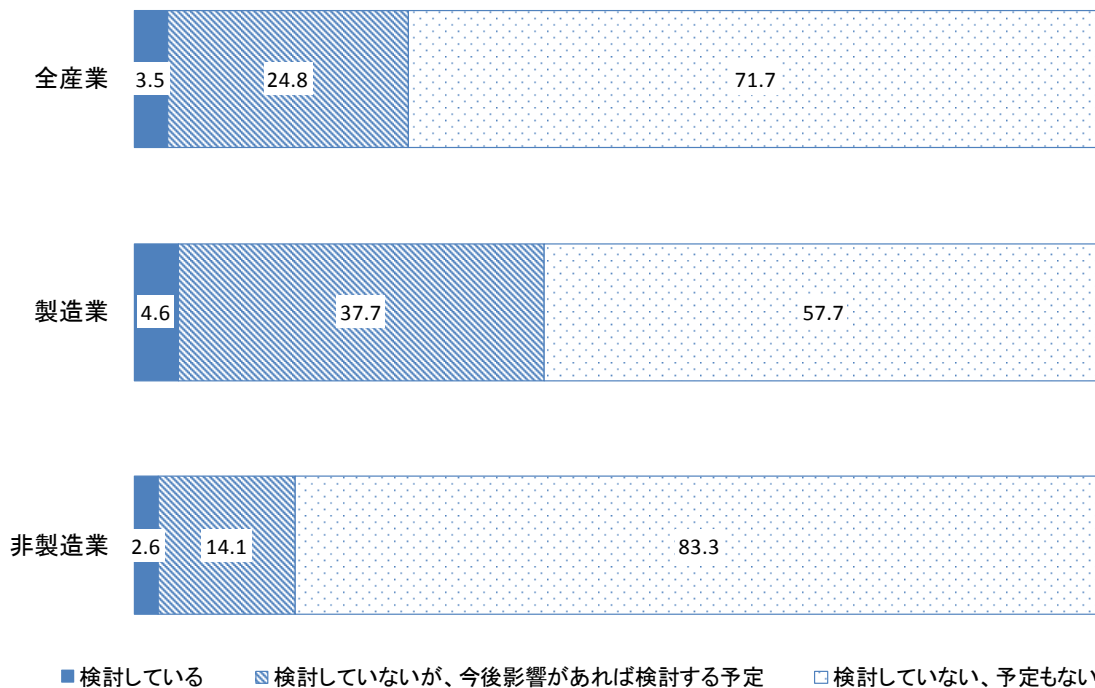
図表 4 具体的な対応策について

第三国を通じた米国への輸出の検討
異なる事業分野へのシフト、見直し
海外を含めた新規顧客の開拓
販売価格の値上げ
新製品投入、国内販売の強化
取引先の情報・動向収集
原料調達安定策の検討、影響のない産地の開拓

4. 貿易摩擦に伴う設備投資計画の変更について

- ・ 貿易摩擦の影響が広がる中、自社の設備投資計画の変更、見直し状況について尋ねた。
- ・ 設備投資計画の変更・見直しを「検討している」という回答は全産業で 3.5%となった。「検討していないが、今後影響があれば検討する予定」が 24.8%、「検討していない、予定もない」が回答は 71.7%となった（図表 5）。
- ・ 産業別にみると、製造業は「検討している」が 4.6%、「検討していないが、今後影響があれば検討する予定」が 37.7%となっている。非製造業は「検討している」が 2.6%、「検討していないが、今後影響があれば検討する予定」が 14.1%となっている。今後、影響が拡大した場合、製造業では設備投資計画の変更や見直しの可能性が高い。

図表 5 貿易摩擦に伴う設備投資計画の変更について



以上